

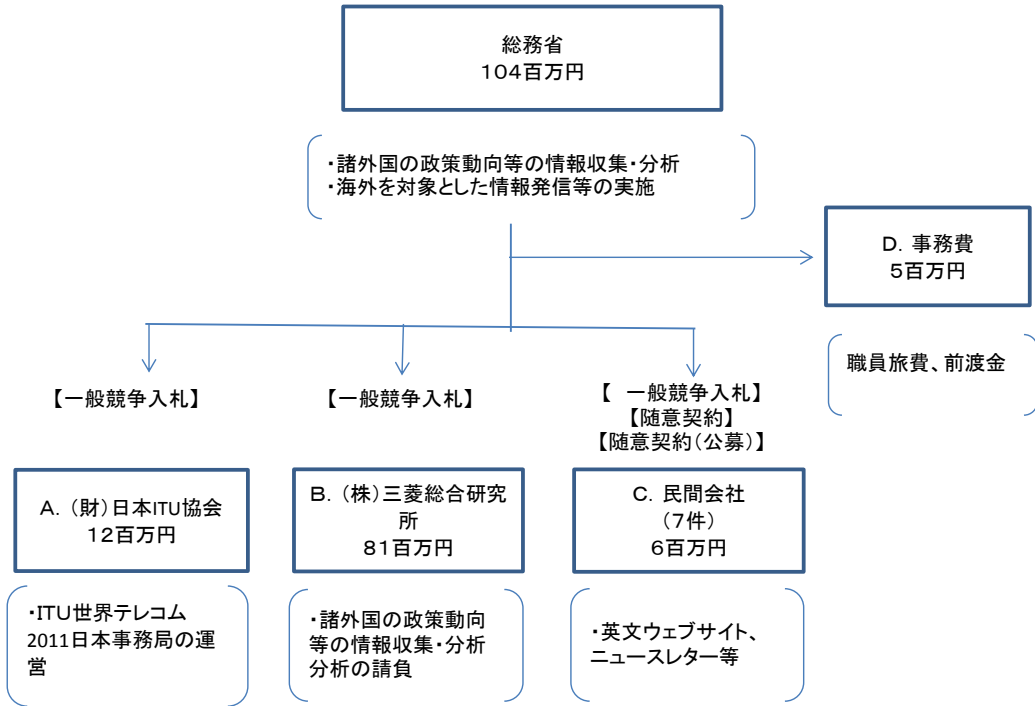
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	国際政策課		課長 仲矢 徹		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の情報通信政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化を図るため、諸外国の情報通信事情に関する情報の収集・分析等を実施する。また、諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めため、我が国の情報通信政策、技術などを諸外国に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の情報通信政策の企画・立案、海外市場への国際展開などの国際競争力に強化に資するため、諸外国の情報通信分野に関する基礎的な情報、情報通信の概況、政策動向、サービスニーズ等の最新状況の収集、分析等を行う。 海外を対象として、情報発信を行うことにより、我が国のICTに関する諸外国の理解を深めるため、英文ニュースレターの発行、海外報道機関に対する情報提供、総務省情報通信英文ウェブサイトの運営を実施。 2011年10月に開催されたITU世界テレコム2011への参加。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	272	118	116	116	116	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	272	118	116	116	116		
	執行額	212	109	104				
執行率(%)	77.9%	92.4%	89.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国を理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国を理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	ITU世界テレコム(12百万円/件) 情報収集・分析の請負(81百万円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	98.8	99.3					
	情報通信国際戦略推進業務費	16.4	15.9					
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	計	116	116					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。また我が国の政ICT策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の実施に当たっては、競争入札を実施すること等により競争性の確保によるコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	諸外国(77カ国)の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を日々省内職員に提供することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。また、英文ホームページやニューズレター(21回発行)による国際広報活動を実施した。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>グローバル化が進展する通信・放送分野の各国の政策や市場の動向を把握するための情報を収集・分析することは、我が国の政策立案及び国際貢献に必要不可欠であることから国の責務として実施すべきものである。</p> <p>予算執行にあたっては、少額の契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。また執行にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞るなど、効率化を実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0136、0137	平成23年行政事業レビュー	0137、0138

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般財団法人 日本ITU協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場借料、事務機器借料、車両借り上げ	11			
出張費	航空賃、宿泊料	1			
人件費	運営委員	0			
物件費	通話料、印刷製本費	0			
計		12	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員	60			
物件費	DB、ウェブサイト運営	21			
計		81	計		0
C.(株)トラコム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
翻訳費	報道発表資料の和文英訳	3			
計		3	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費	5			
その他	前渡金	0			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※百万円以下四捨五入の関係で0となる箇所がある

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本ITU協会	ITU世界テレコム日本事務局の運営	12	3	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国の情報通信分野での情報収集・分析	81	1	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トラコム	報道発表資料の翻訳	3	4	※
2	(株)文研堂書店	英文定期刊行物による国際情報発信の実施	1	随意契約 (公募)	-
3	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページ管理システムの改修	1	随意契約	-
4	トライコーン(株)	英文ニュースレターの配信	1	2	※
5	個人	日英通訳の雇い上げ	0	随意契約	-
6	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページの改修	0	随意契約	-
7	(財)フォーリン・プレスセンター	海外向け一斉同報に係る事務の請負	0	随意契約	-
8					
9					
10					

※単価契約